# 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年12月22日

【事業年度】 第51期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 ムトー精工株式会社

【英訳名】 MUTO SEIKO CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 肇

【本店の所在の場所】 岐阜県各務原市鵜沼川崎町一丁目60番地の1

【電話番号】 058(371)1100(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 金子 貞夫

【最寄りの連絡場所】 岐阜県各務原市鵜沼川崎町一丁目60番地の1

【電話番号】 058(371)1100(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 金子 貞夫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成23年6月28日に提出いたしました第51期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

- 1 連結財務諸表等
  - (1) 連結財務諸表

注記事項

(リース取引関係)

- 2 財務諸表等
  - (1) 財務諸表

注記事項

(リース取引関係)

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_を付して表示しております。

# 第一部 【企業情報】

# 第5 【経理の状況】

## 1 【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

#### 【注記事項】

(リース取引関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額

	その他 (工具、器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	54,340	54,340
減価償却 累計額相当額	39,742	39,742
期末残高 相当額	14,598	14,598

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期未残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。

## 未経過リース料期末残高相当額

<u> </u>	14 598千円
1 年超	5,594千円
1 年以内	9,004千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法により算定しております。

#### 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料15,839千円減価償却費相当額15,839千円

#### 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額

	その他 (工具、器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	53,032	53,032
減価償却 累計額相当額	35,089	35,089
期末残高 相当額	17,943	17,943

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。

## 未経過リース料期末残高相当額

	17 943千円
1 年超	<u>9,110</u> 千円
1 年以内	<u>8,832</u> 千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法により算定しております。

## 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料11,321千円減価償却費相当額11,321千円

#### 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

	ā
前連結会計年度	当連結会計年度
(自 平成21年4月1日	(自 平成22年4月1日
至 平成22年3月31日)	至 平成23年3月31日)
ファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリー	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリー
ス資産	ス資産
(1) リース資産の内容	(1) リース資産の内容
・有形固定資産	・有形固定資産
主として、プラスチック成形事業におけるホストコン	同左
ピュータ(工具、器具及び備品)であります。	
・無形固定資産	・無形固定資産
主として、プラスチック成形事業におけるソフトウェ	同左
アであります。	
(2) リース資産の減価償却の方法	(2) リース資産の減価償却の方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定	同左
額法によっております。	

HX7A1CG1 2	200 000 00				
(訂正後)					
	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日			当連結会計年度	<b>=</b>
	至 平成22年3月31日	)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
リース取引開	始日が平成20年 3 月31	日以前の所有権移	リース取引開	始日が平成20年3月3	1日以前の所有権移
転外ファイナン			転外ファイナンス・リース取引		
	D取得価額相当額、減価(	賞却累計額相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額		
及び期末残			及び期末残		
_	その他 (工具、器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)		その他 (工具、器具 及び備品) (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	54,340	54,340	取得価額 相当額	<u>38,366</u>	<u>38,366</u>
│減価償却 │累計額相当額 <sub>-</sub>	39,742	39,742	減価償却   累計額相当額	32,771	32,771
期末残高  相当額 _	14,598	14,598	期末残高 相当額	<u>5,594</u>	5,594
	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有			類相当額は、未経過リー	
	形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。			)期末残高等に占める語	
払利于込み法	により昇走してのりまり	9 .	払利士込み法	により算定しておりま	. 9 ,
未経過リース	ス料期末残高相当額		未経過リース	ス料期末残高相当額	
1 年以内		9,004千円	1 年以内		<u>5,594</u> 千円
1年超		5,594千円	1年超		千円
合計	リース料期末残高相当額	14,598千円	合計	Jース料期末残高相当 <sup>:</sup>	5,594千円
	ノース科朔木残同怕ヨ郡 有形固定資産の期末残済			ノース科朔木残同相ヨ 有形固定資産の期末列	
	有が固定資産の新木が を払利子込み法により算			ちが固定資産の新木が 支払利子込み法により!	
75 18.00 77 25 7 25		,,	70 1000 - 72 - 2 / 2	A34133 A377412017.	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
支払リース料	<sup>料</sup> 及び減価償却費相当額	į	   支払リース <sup> </sup>	料及び減価償却費相当	額
支払リー.		15,839千円	支払リー		<u>9,004</u> 千円
減価償却	費相当額	15,839千円	減価償却	費相当額	<u>9,004</u> 千円
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。		リース期間	目当額の算定方法 ∮を耐用年数とし、残存 ております。	価額を零とする定	

	n.
前連結会計年度	当連結会計年度
(自 平成21年4月1日	(自 平成22年4月1日
至 平成22年3月31日)	至 平成23年3月31日)
ファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリー	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリー
ス資産	ス資産
(1) リース資産の内容	(1) リース資産の内容
・有形固定資産	・有形固定資産
主として、プラスチック成形事業におけるホストコン	同左
ピュータ(工具、器具及び備品)であります。	
・無形固定資産	・無形固定資産
主として、プラスチック成形事業におけるソフトウェ	同左
アであります。	
(2) リース資産の減価償却の方法	(2) リース資産の減価償却の方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定	同左
額法によっております。	

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

#### 【注記事項】

(リース取引関係)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額

	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	54,340	54,340
減価償却 累計額相当額	39,742	39,742
期末残高 相当額	14,598	14,598

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

合計	14,598千円
1 年超	5,594千円
1 年以内	9,004千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料14,411千円減価償却費相当額14,411千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリー ス資産

- (1) リース資産の内容
  - ・有形固定資産

主として、本社におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額

	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	53,032	53,032
減価償却 累計額相当額	35,089	<u>35,089</u>
期末残高 相当額	<u>17,943</u>	17,943

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

1 年以内	<u>8,832</u> 千円
1 年超	9,110千円
<u>· · · / // // // // // // // // // // //</u>	17.943千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料11,321千円減価償却費相当額11,321千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリー ス資産

- (1) リース資産の内容
  - ・有形固定資産

同左

・無形固定資産

同左

(2) リース資産の減価償却の方法

同左

(訂正後)

## 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額

	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	54,340	54,340
減価償却 累計額相当額	39,742	39,742
期末残高 相当額	14,598	14,598

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

5 504T III
5,594千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料

14,411千円

減価償却費相当額

14,411千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリー ス資産

- (1) リース資産の内容
  - ・有形固定資産

主として、本社におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額

	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	38,366	38,366
減価償却 累計額相当額	<u>32,771</u>	<u>32,771</u>
期末残高 相当額	<u>5,594</u>	<u>5,594</u>

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

1 年以内	<u>5,594</u> 十円
1 年超	千円
合計	5,594千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料

9,004千円

減価償却費相当額

9,004千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリー ス資産

- (1) リース資産の内容
  - ・有形固定資産

同左

・無形固定資産

同左

(2) リース資産の減価償却の方法

同左